

田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務省議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



「アラブの春」の大きなうねりもエジ

シリアで化学兵器が使用され、相当数を超える犠牲者が出た。オバマ大統領が昨年夏に化学兵器の使用はレッドラインを越えること述べたこともあり、米国の出方が注目された。オバマ大統領は限定的な軍事行動を決断したもの、同時に、あえて議会の承認を求めるとした。英国議会が英国の介入を否定したこともあり、米国民議会の承認を得るのは難しい情勢のなか、化学兵器の申告・国際管理・廃棄について米ロ合意が成った。アサド政権もこれに従った結果、国連安保理決議に基づく行動が開始されるが、化学兵器の完全な廃棄が実現できるのかは予断を許さない。

ウェーブ

時評

2013.10.3

シリア問題の行方

ではなく、いざとなれば軍事的に行動することが秩序維持のうえでの「抑止力」として機能してきたことは事実だろう。その意味で米国は「世界の警察官」としての役割を果たしてきた。しかし、今回のシリア問題を巡る顛末は米国が軍事的に行動する敷居が高くなったことを赤裸々に示した。

いくつかの点が指摘できるのだらう。第一に、イラク戦争の後遺症はあまりに大きく、米国世論や世論に配慮せざるを得ない米国民議会には、再び米国が戦争当事者になることは強い反対がある。2003年に始まったイラク戦争は米軍撤退まで8年を要し、膨大な犠牲者と重い戦費負担を生んだ。オバマ大統領自身、ブッシュのイラク戦争に反対して大統領に当選

したのである。米国民議会での議論は、シリアへの軍事行動が大量破壊兵器の使用を防ぐという限定的な行動にとどまることから来るのか、軍事行動の結果、米国並びに米国人はより安全になるのか、といった諸点であり、米国の軍事行動は米国の国益なのかという、そもそも論が支配的であった。

さらに、本来、米国の軍事行動が明確な正統性を持ったためには安保理決議を成立させる必要があるのだから、単にロシアや中国が拒否権を行使するであろうという点以外に、国際社会の支持は難しくなっている。サンクトペテルブルクのG20で米国が主導した声明に賛成したのは約半数の国にとどまっている。新興国の台頭により世界は多極化ないし無極化に向

かっていると言われて久しいが、米国の指導力が相対的に衰えていることは間違いないだろう。米国の威信の低下は国際社会にどのような影響を与えるのだろうか。米国の軍事力行使の信頼性が薄れたことが北朝鮮やイランといった大量破壊兵器に関連し国連制裁を受けている諸国を抑止していくことを難しくするのだろうか。

しかし、最も重要であるのは米国の軍事力が当面行使されないということではない。軍事力の行使の代案として動いている化学兵器の国際管理下での廃棄が成功するか、ということなのであろう。シリアの反政府勢力を除けば誰も軍事力の行使そのものを歓迎するわけではなく、交渉合意が結果を生むかということが重要なのである。

シリアの化学兵器廃棄の事業もどこまでアサド政権が協力的かによるわけで、米国の軍事力行使の可能性を残しておくことはシリアの協力を現実にするためには必要なのかもしれない。国際協力により化学兵器が放棄されることが可能になれば、軍事力が行使されるよりもはるかに好ましい。そういう結果が作られればむしろ北朝鮮やイランの核問題にも良い影響をもたらすこととなるのだらう。